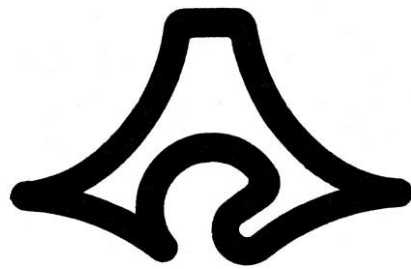




令和2年度補正予算案



2. 3. 17
静岡県

令和2年度補正予算案の概要

◎ 編成方針

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

◎ 規模

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		
	当 初	補正額	累 計
一般会計	1,279,200	2,397	1,281,597
特別会計	821,650	—	821,650
企業会計	80,115	—	80,115
合 計	2,180,965	2,397	2,183,362

◎ 内容

(単位：百万円)

項 目	補正額
感染拡大防止策と医療提供体制の整備	249
中小企業者の支援	1,848
観光誘客対策	300
計	2,397

一般会計 歳出の状況

(単位：百万円)

区 分	当 初	補 正 額	累 計
歳 出 総 額	1,279,200	2,397	1,281,597
義 務 的 経 費	630,294	0	630,294
人 件 費	302,833	0	302,833
扶 助 費	127,269	0	127,269
公 債 費	185,547	0	185,547
災 害 復 旧 費	14,645	0	14,645
税 収 関 連 法 定 経 費	224,208	0	224,208
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	424,698	2,397	427,095
投 資 的 経 費	201,620	105	201,725
公 共 ・ 直 轄	113,657	105	113,762
単 独	87,261	0	87,261
受 託 ・ 調 査	702	0	702
そ の 他 の 経 費	223,078	2,292	225,370
う ち 奨 励 助 成 費	124,975	2,292	127,267

一般会計 財源内訳

(単位：百万円)

区 分		当 初	補 正 額	累 計
歳 出 規 模		1,279,200	2,397	1,281,597
一 般 財 源 等	県 税	487,000	0	487,000
	地方消費税清算金	172,790	0	172,790
	地方譲与税	66,700	0	66,700
	地方交付税	151,500	0	151,500
	臨時財政対策債	62,000	0	62,000
	地方特例交付金	2,273	0	2,273
	繰入金	8,800	2,249	11,049
	その他	17,395	0	17,395
	小 計	968,458	2,249	970,707
特 定 財 源	国庫支出金	138,322	148	138,470
	県 債 (臨時財政対策債を除く)	106,518	0	106,518
	繰入金	32,081	0	32,081
	その他	33,821	0	33,821
	小 計	310,742	148	310,890

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
感染拡大防止策と医療提供体制の整備		
新型コロナウイルス感染症対策事業費助成 (新規) (疾病対策課) 社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成(新規) (介護保険課・こども家庭課・障害者政策課)	144,100 104,900	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた医療提供体制の整備 ・一般医療機関での入院病床の確保 補助額 定額 病床数 41床 ・有症患者を受け入れる医療機関の設備整備に対して助成 対象経費 人工呼吸器、個人防護具 等 補助率 10/10 ・PCR検査の公的保険適用に伴う自己負担分の無償化 単価 5,850 円/回 多床室を個室に改修する社会福祉施設等に対して助成 ・補助率 10/10、3/4 ・対象経費 高齢者入所施設、児童入所施設、障害者入所施設 ほか
中小企業者の支援		
中小企業向制度融資促進費助成 (商工金融課) 中小企業災害対策保証支援事業費助成 (商工金融課) 信用保証協会損失補償費 (商工金融課)	280,000 <債務負担行為> 限度額 1,689,000 1,568,000 <債務負担行為> 限度額 470,000	制度融資の融資枠拡大による中小企業者の資金繰り支援 ・新型コロナウイルス感染症対応枠 500 億円 ・融資限度額 8,000 万円 ・融資期間 10 年以内 (据置 2~3 年) ・融資利率 1.3~1.4% (市町に上乗せ利子補給を依頼) ・利子補給率 0.67% 新型コロナウイルス感染症対応枠利用時の保証料に対して助成 ・対象保証 SN4号・5号、危機関連保証 ・保証料率 0.58~0.8% → 0% (事業者負担なし) 新型コロナウイルス感染症対応枠の貸付に伴う損失補償
観光誘客対策		
新型コロナウイルス感染収束緊急観光誘客対策事業費(新規) (観光政策課・観光振興課・空港振興課)	300,000	新型コロナウイルスの感染拡大収束の動きが見えた時点で、観光誘客対策を機動的に展開 ・国内外に向けた需要喚起、空港利用拡大対策 ほか